

第77回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月19日（金曜日）

午前10時

（開場・受付開始：午前9時）

場所

東京都中央区銀座六丁目14番10号

コートヤード・マリオット

銀座東武ホテル 2階「桜」

（末尾の株主総会会場ご案内をご参照ください。）

議決権行使期限

2026年6月18日（木曜日）午後5時30分まで

株主総会終了後に株主様との懇談会及び営業施策報告を実施する予定としております。懇談会では、お飲み物（ソフトドリンク）のみをご用意させていただきます。

なお、ご出席株主様へのお土産の提供は廃止いたしております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

目次

第77回 定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	
事業報告	20
連結計算書類・計算書類	38

証券コード 7472
2026年6月1日

株 主 各 位

東京都文京区水道二丁目8番6号

株式 鳥羽洋行
代表取締役社長 遠藤 稔

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト https://www.toba.co.jp/ir/event/event_03.html



電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、「銘柄名（会社名）」に「鳥羽洋行」又は「コード」に当社証券コード「7472」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上、「株主総会招集通知／株主総会資料」ページに掲載されている情報を閲覧くださいますようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って2026年6月18日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月19日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都中央区銀座六丁目14番10号
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル 2階「桜」
(末尾の株主総会会場ご案内をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第77期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第77期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

第3号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。
- (2) 議決権の不統一行使をされる場合には株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。
- (3) 代理人によるご出席の場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面（委任状及び代理人により議決権を行使される株主様の議決権行使書用紙）を会場受付にご提出ください。

以 上

(お知らせ)

- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しておりますが、次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、下記の事項を記載していません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ①事業報告の「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「会社の支配に関する方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「会計監査人の監査報告書」「監査役会の監査報告書」

議決権行使についてのご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権をご行使いただくには以下の3つの方法がございます。

株主総会へ出席する場合



開催日時 2026年6月19日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第77回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

議決権行使書を郵送する場合



行使期限 2026年6月18日（木曜日）午後5時30分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようご返送ください。

インターネットで議決権を行使する場合



行使期限 2026年6月18日（木曜日）午後5時30分まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、議決権をご行使ください。

詳しくは次ページをご覧ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。配当方針につきましては、安定的な配当の継続を目指すとともに、株主の皆様に対する公明性を明確にした業績連動型の配当性向を基本に考えております。なお、株主還元に関する基本方針として1株当たりの配当金40円を下限とし、かつ連結配当性向を35%以上とする旨を2016年5月13日開催の取締役会にて決議いたしております。

なお、当社はお陰様をもちまして2026年9月15日に創業120周年を迎える運びとなりましたことから、当期の期末配当金につきましては、当該基本方針に基づくとともに、記念配当を加え、1株につき150円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金150円 内訳 普通配当130円 創業120周年記念配当20円 総額 587,361,150円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月22日

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位、担当	属性	取締役会出席状況
1	えん どう み ^の る 遠 藤 稔	代表取締役社長	再任	13回/13回 (100%)
2	ち くに てつ お 千 國 哲 主	取締役営業本部長	再任	13回/13回 (100%)
3	しま づ まさ のり 島 津 政 則	取締役管理本部長	再任	13回/13回 (100%)
4	いけ だ とも のり 池 田 智 則	取締役中部ブロック長 兼関西ブロック長	再任	13回/13回 (100%)
5	むら き よし かず 村 木 義 和	取締役営業企画室長	再任	13回/13回 (100%)
6	なる せ か ず こ 成 瀬 圭 珠 子	社外取締役	再任 社外 独立	13回/13回 (100%)
7	いわ た しん 岩 田 伸	社外取締役	再任 社外 独立	11回/13回 (85%)
8	ほり まさ あき 堀 眞 彰	—	新任 社外 独立	—

新任

新任取締役候補者

再任

再任取締役候補者

社外


社外取締役候補者


独立

証券取引所等の定めに基づく独立役員



候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	 <p style="text-align: center;">えん とう めいのる 遠 藤 稔 (1958年10月4日生) 再任</p>	<p>1981年 4 月 当社入社 1991年 4 月 当社東京第二営業所長 1999年 4 月 当社第二ブロック営業部長 2004年 4 月 当社第三ブロック営業部長 2004年 6 月 当社取締役第三ブロック営業部長 2008年 4 月 当社取締役海外営業部長 2008年12月 鳥羽（上海）貿易有限公司総経理 2011年 4 月 当社取締役海外営業担当部長 2015年 6 月 当社常務取締役海外営業担当部長 2016年 4 月 当社常務取締役営業本部長 2016年 4 月 鳥羽（上海）貿易有限公司董事長（現任） 2022年 6 月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2023年 4 月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p style="text-align: center;">（重要な兼職の状況） 鳥羽（上海）貿易有限公司董事長</p>	24,540株
<p>（取締役候補者とした理由） 遠藤稔氏は、国内外の営業部門における統括責任者として豊富な経験と高い見識を有しております。2015年6月に常務取締役に就任し、2022年6月からは代表取締役社長として、グループ経営全般の指揮・監督を担い、適切に企業経営を推進してまいりました。今後も取締役会における意思決定及び監督機能の実効性向上に大きく寄与することが期待できるため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
2	 <p>千 國 哲 王 (1970年2月20日生) 再 任</p>	<p>1992年4月 当社入社 2004年4月 当社特機グループ長 2012年4月 当社特機システム部長兼特機システムグループ長 2016年6月 当社取締役特機システム部長兼特機システムグループ長 2020年11月 当社取締役特機システム部長兼特機システムグループ長兼関東ブロック長 2021年4月 当社取締役特機システム部長兼関東ブロック長 2023年4月 当社取締役営業本部長兼特機システム部長 2024年1月 株式会社和泉テクニカル・ラボ代表取締役社長（現任） 2024年7月 株式会社和泉テック代表取締役社長（現任） 2026年4月 当社取締役営業本部長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社和泉テック代表取締役社長 株式会社和泉テクニカル・ラボ代表取締役社長</p>	8,290株
<p>（取締役候補者とした理由） 千國哲王氏は、国内外の営業部門における責任者として豊富な経験と高い見識を有しております。2023年4月より取締役営業本部長兼特機システム部長として営業部門全体を適切に統括するとともに、株式会社和泉テック及び株式会社和泉テクニカル・ラボの代表取締役社長を兼任し、グループの事業発展に尽力してまいりました。今後もグループの営業戦略を牽引する統括責任者として、その手腕を遺憾なく発揮することが期待できるため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
3	 <p>しまづまさのり 島津政則 (1965年8月15日生) 再任</p>	1988年4月 2008年4月 2015年9月 2018年4月 2020年6月	当社入社 当社八王子営業所長 当社静岡営業所長 当社管理本部管理部長 当社取締役管理本部長（現任）	9,790株
<p>(取締役候補者とした理由) 島津政則氏は、営業部門における豊富な実務経験と幅広い知見を有しております。2018年4月に管理部長に就任して以降は、2020年6月より取締役管理本部長として、経理・システム・総務の各部門を適切に統括してまいりました。営業・管理両面における深い理解に基づき、今後も管理部門の統括責任者として一層の手腕を遺憾なく発揮することが期待できるため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>				
4	 <p>いけだとものり 池田智則 (1972年9月18日生) 再任</p>	1995年4月 2009年4月 2013年4月 2015年10月 2016年6月 2021年4月 2022年6月 2026年4月	当社入社 当社大阪営業所長 当社滋賀営業所長 当社西日本ブロック副ブロック長兼滋賀営業所長 当社西日本ブロック長 当社中部ブロック長兼西日本ブロック長 当社取締役中部ブロック長兼西日本ブロック長 当社取締役中部ブロック長兼関西ブロック長（現任）	8,822株
<p>(取締役候補者とした理由) 池田智則氏は、営業部門における豊富な経験と幅広い知見を有しております。2016年6月に西日本ブロック長に就任して以降、卓越したリーダーシップを発揮し、2022年6月からは取締役中部ブロック長兼西日本ブロック長として、国内外における事業領域の拡大に大きく貢献してまいりました。今後も営業部門の要職として、その高い実行力と手腕を遺憾なく発揮することが期待できるため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所 有 す る 当社の株式数
5	 <p data-bbox="266 405 492 474">むら き よし かず 村 木 義 和 (1965年9月8日生)</p> <p data-bbox="338 480 429 523">再 任</p>	<p>1988年 4 月</p> <p>2000年 4 月</p> <p>2005年 4 月</p> <p>2008年 4 月</p> <p>2012年 4 月</p> <p>2013年 4 月</p> <p>2016年 4 月</p> <p>2023年 6 月</p>	<p>当社入社</p> <p>当社東京第二営業所長</p> <p>当社東京南営業所長</p> <p>当社宇都宮営業所長</p> <p>当社北関東ブロック長兼宇都宮営業所長</p> <p>当社北関東ブロック長</p> <p>当社営業企画室長</p> <p>当社取締役営業企画室長（現任）</p>	6,013株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>村木義和氏は、営業部門における豊富な経験と幅広い知見を有しております。2016年4月に営業企画室長に就任して以降、2023年6月からは取締役営業企画室長として、主要取引先との販売拡大に向けた商品開発及び事業戦略の推進を牽引してまいりました。今後も営業企画部門の責任者として、その高い戦略性と手腕を遺憾なく発揮することが期待できるため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
6	 <p>なる せ か ず こ 成瀬 圭 珠子 (1962年11月4日生)</p> <p>再任 社外</p> <p>独立</p>	<p>1985年4月 全日本空輸株式会社入社 1991年8月 矢矧コンサルタント株式会社入社 2000年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 林田総合法律事務所入所 2015年6月 東京エレクトロニクス株式会社社外監査役 2017年6月 株式会社ウィザス社外監査役 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2023年1月 ウェルネオシュガー株式会社社外監査役(現任) 2024年1月 抜弁天法律事務所代表弁護士(現任) 2024年4月 株式会社イムラ社外監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 弁護士 ウェルネオシュガー株式会社社外監査役 株式会社イムラ社外監査役</p>	100株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 成瀬圭珠子氏は、社外取締役として公正かつ客観的な立場から、当社の経営に対し適切な発言を行っております。同氏は直接の会社経営の経験はありませんが、弁護士としての豊富な実務経験と高い見識に加え、他社での社外監査役を歴任した実績を有しております。これらの経験を通じて培われた高度な知見を当社の意思決定及び監督に活かしていただくとともに、ガバナンス諮問委員会の委員として中立的・多角的な視点から有益な助言をいただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の就任期間は本総会終結の時をもって5年となります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
7	 <p>いわ た しん 岩 田 伸 (1955年9月23日生)</p> <p>再任 社外</p> <p>独立</p>	<p>1978年4月</p> <p>2000年7月</p> <p>2002年4月</p> <p>2004年4月</p> <p>2006年6月</p> <p>2008年6月</p> <p>2009年4月</p> <p>2017年6月</p> <p>2024年6月</p>	<p>株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行</p> <p>同行荻窪支店支店長</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）浜松営業部部长</p> <p>同行公共法人部部长</p> <p>ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 TDCソフト株式会社）取締役執行役員経理部長</p> <p>同社取締役常務執行役員経営企画本部長</p> <p>同社取締役常務執行役員管理本部長</p> <p>同社顧問</p> <p>当社社外取締役（現任）</p>	100株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>岩田伸氏は、社外取締役として公正かつ客観的な立場から、当社の経営に対し適切な発言を行っております。同氏は長年にわたる銀行業務に加え、他社での取締役を歴任されるなど、企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。これらの経歴を通じて培われた高度な知見を当社の意思決定及び監督に活かしていただくとともに、ガバナンス諮問委員会の委員として中立的・多角的な視点から有益な助言をいただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。</p>				
8	 <p>ほり まこと あき 堀 真 彰 (1959年11月11日生)</p> <p>新任 社外</p> <p>独立</p>	<p>1993年9月</p> <p>2002年4月</p> <p>2010年2月</p> <p>2012年10月</p> <p>2017年10月</p> <p>2025年7月</p> <p>2025年10月</p>	<p>日本エス・エイチ・エル株式会社営業担当取締役</p> <p>エヌ・イー・ディー・マシナリー株式会社取締役副社長</p> <p>上海力得思人材信諮詢有限公司人材事業部事業部長</p> <p>つむら工藝株式会社営業部長</p> <p>上海斐特企業管理諮詢有限公司総経理</p> <p>上海相和創思文化伝播有限公司顧問（現任）</p> <p>株式会社リスパクト顧問（現任）</p>	一株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>堀真彰氏は、長年にわたり複数の企業において経営に携わってきたほか、営業部門における豊富な実務経験を有しております。また、国内外での人材戦略や組織支援のコンサルタントとしても従事しており、これらを通じて培われた高度な知見を当社の意思決定及び監督に反映していただけるものと判断いたしました。さらに、ガバナンス諮問委員会の委員として、中立的・多角的な視点から有益な助言をいただくため、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>				

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 成瀬圭珠子、岩田伸及び堀眞彰の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 成瀬圭珠子、岩田伸の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏が再任された場合には引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、堀眞彰氏が選任された場合には、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。成瀬圭珠子、岩田伸の両氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、堀眞彰氏が選任された場合には、同氏との間で同様の契約を新たに締結する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金5百万円又は法令が定める額のいずれか高い金額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為等（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金や訴訟費用等について填補することとされています。ただし、役員等の職務の執行が適正性を損なわれぬよう、故意による法令違反や法的な権利なく得た私的利益・便宜供与に起因して生じた損害は填補されない等の免責事由があります。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、保険期間満了時に当社が保険料を全額負担し、当該保険契約を更新する予定であります。


第3号議案 監査役2名選任の件

監査役早崎信、川口伸の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
1	 <p>川口伸 (1956年8月26日生)</p> <p>再任 社外</p> <p>独立</p>	1980年4月 1999年4月 2011年6月 2015年6月 2018年4月 2020年6月 2022年6月 2022年8月 2026年3月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 同行鹿児島法人営業部長兼鹿児島支店長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 S M B C センターサービス株式会社代表取締役社長 S M B C オペレーションサービス株式会社 会長 杉田エース株式会社社外監査役 当社社外監査役（現任） V F R 株式会社監査役 同社常勤監査役（現任）	一株
<p>(社外監査役候補者とした理由)</p> <p>川口伸氏は、他社での代表取締役社長や監査役を歴任されたほか、銀行業務を通じて培った豊富な知識と経験を有しております。当社の社外監査役就任後は、その高い専門性を活かし、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行に対する監査・監督を適切に果たしてまいりました。また、ガバナンス諮問委員会においても中立的かつ多角的な視点から意見を述べております。今後も引き続き、当社のコーポレート・ガバナンス強化に大きく貢献いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所 有 す る 当社の株式数
2	 <p data-bbox="299 409 459 447">飯 塚 良 成</p> <p data-bbox="258 455 500 485">(1964年12月30日生)</p> <p data-bbox="288 495 474 530">新任 社外</p> <p data-bbox="288 545 379 586">独立</p>	<p data-bbox="526 185 671 213">1990年10月</p> <p data-bbox="526 238 671 266">1994年 8 月</p> <p data-bbox="526 269 671 296">2004年 6 月</p> <p data-bbox="526 299 671 326">2004年 7 月</p> <p data-bbox="526 329 671 356">2005年 6 月</p> <p data-bbox="526 359 671 387">2010年 1 月</p> <p data-bbox="526 412 671 439">2021年 1 月</p>	<p data-bbox="697 185 1176 238">センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所</p> <p data-bbox="697 241 867 269">公認会計士登録</p> <p data-bbox="697 272 817 299">税理士登録</p> <p data-bbox="697 299 1140 326">飯塚公認会計士税理士事務所代表（現任）</p> <p data-bbox="697 329 1059 356">理想科学工業株式会社社外監査役</p> <p data-bbox="697 359 1176 412">東日本ハウス株式会社（現 株式会社日本ハウスホールディングス）社外取締役</p> <p data-bbox="697 412 1064 439">株式会社オハラ社外監査役（現任）</p> <p data-bbox="697 470 923 523">（重要な兼職の状況） 公認会計士・税理士</p>	一株
<p data-bbox="258 616 601 644">（社外監査役候補者とした理由）</p> <p data-bbox="258 647 1350 795">飯塚良成氏は、公認会計士及び税理士として高度な専門知識と豊富な実務経験を有しているほか、他社における社外取締役や社外監査役の歴任により、企業統治に関する深い知見を備えております。同氏は、過去に直接的な会社経営への関与経験はありませんが、その専門的見地から、当社の社外監査役として客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査・監督いただけるものと考えており、当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する人材と判断し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。</p>				

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 川口伸、飯塚良成の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 川口伸氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合には引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、飯塚良成氏が選任された場合には、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。川口伸氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、飯塚良成氏が選任された場合には、同氏との間で同様の契約を新たに締結する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金5百万円又は法令が定める額のいずれか高い金額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為等（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金や訴訟費用等について填補することとされています。ただし、役員等の職務の執行が適正性を損なわれぬよう、故意による法令違反や法的な権利なく得た私的利益・便宜供与に起因して生じた損害は填補されない等の免責事由があります。なお、各候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、保険期間満了時に当社が保険料を全額負担し、当該保険契約を更新する予定であります。

以 上

(ご参考)

当社取締役及び監査役へ期待する専門性（スキル）上位3項目について

本総会において、第2号議案及び第3号議案が承認され、その後の取締役会・監査役会にて各決議事項が承認された場合、取締役、監査役の構成及び各々へ期待する専門性（スキル）上位3項目は以下のとおりであります。

	氏名	当社における地位 及び主な担当	企業経営	営業・グ ローバル	人事・ 人材育成	財務・ 会計	法務・リ スクマネ ジメント	サステナ ビリティ
取 締 役	遠藤 稔	代表取締役社長	●	●				●
	千國 哲王	取締役営業本部長	●	●				●
	島津 政則	取締役管理本部長			●	●	●	
	池田 智則	取締役中部ブロック長 兼関西ブロック長		●	●			●
	村木 義和	取締役営業企画室長		●			●	●
	成瀬 圭珠子	社外取締役			●		●	●
	岩田 伸	社外取締役	●	●		●		
	堀 眞彰	社外取締役	●		●	●		
監 査 役	酒井 孝弘	常勤監査役	●			●	●	
	川口 伸	社外監査役	●	●	●			
	上田 望美	社外監査役	●				●	●
	飯塚 良成	社外監査役			●	●		●

(注) 各専門性（スキル）の各項目の概要は、以下のとおりであります。

項 目	概 要
企業経営	経営全般や戦略・企画に関するスキル
営業・グローバル	ビジネス（本業の営業）やマーケティング及び海外事業に関するスキル
人事・人材育成	人事・教育・採用やダイバーシティ推進に関するスキル
財務・会計	財務・会計に関するスキル
法務・リスクマネジメント	法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関するスキル
サステナビリティ	企業の社会的責任（CSR）やESG課題に関するスキル

(ご参考)

社外役員の独立性に関する基準

当社は、社外役員の独立性に関して、法令の定める要件のほか、東京証券取引所の定める基準に当社の考え方を加え、以下のとおり当社独自の基準を設定しております。

◆直近事業年度（末）において、以下のいずれにも該当しないこと。

1. 当社グループの主要な取引先（※1）又はその業務執行者（※2）
2. 当社グループから役員報酬以外に500万円以上の報酬等の支払いを受けた弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等の専門家（当該報酬等を得ている者が法人その他の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
3. 当社グループの主要株主（総議決権の10%以上を保有している株主をいう）又はその業務執行者
4. 当社グループに対して法定の監査証明業務を提供する公認会計士又は監査法人に所属する者
5. 当社グループとの間で、役員を相互に兼任する関係にある会社の業務執行者
6. 当社グループから、1,000万円以上の寄付を受けた個人又は団体若しくはその業務執行者
7. 過去3年以内において上記1から6までに該当していた者
8. 過去10年以内において当社もしくは当社の関連会社の業務執行者
9. 上記1から8までに該当する者の配偶者又は二親等以内の親族

※1. 主要な取引先とは、以下に該当する者をいう。

- ① 当社グループの連結売上高の2%以上を占める販売先
- ② 連結売上高の2%以上が、当社グループに対するものである仕入先又は業務委託先
- ③ 当社グループの連結総資産の2%以上の金額を、当社グループに融資等している借入先

※2. 業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、その他これらに準じる者をいう。

事 業 報 告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、持続的な物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みや、原材料費・物流費の高騰が企業収益を圧迫する状況が続いております。世界経済におきましては、米国では堅調な個人消費を背景に底堅く推移したものの、欧州での景気停滞や中国における不動産市場の調整長期化など、地域による景気回復のばらつきが見られました。また、世界的な金融引締めによる影響や地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、生成AIの普及やデータセンター投資の拡大を背景に、高性能半導体（AI半導体）向けの需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、各種デバイス向けの汎用メモリ需要は回復が緩やかであり、車載向けパワー半導体につきましても、サプライチェーン全体の在庫調整の影響を受け、半導体関連への販売は伸び悩む結果となりました。また、世界的なEV（電気自動車）市場の成長鈍化や米国の関税政策等を巡る先行き不透明感から自動車関連企業の設備投資は低迷し、自動車・車載部品関連の得意先への売上は前年同期を大きく下回る厳しい結果となりました。

海外販売につきましては、中国経済の減速懸念は継続しているものの、各種デバイス向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は290億61百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は14億94百万円(前年同期比11.3%減)、経常利益は16億12百万円(前年同期比11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億7百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度における取扱商品の部門別実績は、次のとおりであります。

商品部門	2025年3月期 (前期)		2026年3月期 (当期)		増 減 (△印減)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	売 上 高	増減率
制 御 機 器	8,653百万円	27.4%	8,134百万円	28.0%	△518百万円	△6.0%
F A 機 器	15,759	49.9	13,486	46.4	△2,272	△14.4
産 業 機 器	7,153	22.7	7,439	25.6	286	4.0
合 計	31,565	100.0	29,061	100.0	△2,504	△7.9

各部門の概要は次のとおりであります。

[制御機器]

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継手、真空機器、緩衝器等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体及び半導体・液晶製造装置、基板実装機、自動車・車載部品、工作機械等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、電子部品・コネクタ関連や高性能半導体（A I半導体）向けの設備投資が堅調に推移した一方で、その他の半導体関連投資が伸び悩みました。その影響を受け、一部の半導体製造装置向け空気圧機器の販売が前年を下回りました。また、製造業の国内回帰に伴う設備投資が一巡したことで、前期に好調だった精密機器関連の主要顧客向け販売も減少いたしました。

以上により制御機器全体の売上高は前期を下回る81億34百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

[F A機器]

F A機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度における国内市場は、労働人口の減少を背景とした自動化設備への需要が底堅く推移いたしました。しかしながら、EV（電気自動車）市場の減速や米国の関税政策の影響により、自動車関連の設備投資が停滞した結果、自動車・車載部品関連の得意先向けの産業用ロボットやマウンター（表面実装機）等の販売が大幅に減少いたしました。また、中国市場においては経済市況の悪化が続き、デバイス向け電子部品関連の需要に粘り強さは見られたものの、全体としては前期を下回る結果となりました。

以上によりF A機器全体の売上高は前期を下回る134億86百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

[産業機器]

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、ろ過フィルター、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度における産業機器は、A I半導体を除く汎用型半導体需要の低迷を受け、半導体製造設備向けろ過フィルターの販売が前期を下回りました。一方で、車載部品組立用のナットランナーや、二次電池設備向け搬送システムにおいて大口受注を確保いたしました。

以上により産業機器全体の売上高は前期を上回る74億39百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

- (2) **設備投資の状況**
特に記載すべき事項はありません。
- (3) **資金調達の状況**
特に記載すべき事項はありません。
- (4) **事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**
該当事項はありません。
- (5) **他の会社の事業の譲受けの状況**
該当事項はありません。
- (6) **吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**
該当事項はありません。
- (7) **他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**
該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を概観しますと、半導体市場におきましては、生成AI関連の需要拡大を背景としたデータセンターの拡張や新規アプリケーションの開発が継続し、関連する設備投資は今後も活発に推移するものと予想しております。また、自動車産業におきましては、EV（電気自動車）市場の減速や米国の関税政策による影響など、予断を許さない状況が続いておりますが、一方でHV（ハイブリッド車）やADAS（先進運転支援システム）関連の設備投資は底堅く推移するものと見通しております。総じて、エネルギー・原材料価格の高騰による景気下振れリスクや、地政学的リスクに伴う先行きに不透明感が残るものの、成長分野における投資意欲は依然として根強いものと認識しております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループが中期経営計画「Next Stage 2029」に基づき産業の発展と地球環境に貢献する企業として成長するために優先的な課題は以下のとおりであります。

- ①技術革新が進む業界において、当社業容の拡大できる新しい販売市場の開拓
- ②同業他社と差別化できる環境負荷の低い高付加価値商品の発掘
- ③人への投資による既存人材の成長と将来を担う感性豊かな人材の確保
- ④基幹システムの更新等による業務効率及び顧客満足度の向上
- ⑤激動する社会情勢に対応するためのコーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、以上の課題をサステナビリティにおける重要課題として認識しており、課題解決への取り組みを推進し、企業価値向上と持続可能な社会実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考)

当社グループは、第78期（2027年3月期）から第80期（2029年3月期）までの期間を対象とする中期経営計画「Next Stage 2029」を2026年5月8日に発表しております。その内容は、以下のとおりです。なお、当社グループは、経営環境の変化等に対応すべく、ローリング方式により中期経営計画を毎年度策定することとしております。

Next Stage 2029

～第6次中期経営計画 数値目標～

<単位:百万円>

	第78期 (2027/3)	第79期 (2028/3)	第80期 (2029/3)
売上高	32,000	35,000	38,000
営業利益	1,730	2,100	2,350
経常利益	1,845	2,200	2,500
当期純利益	1,240	1,500	1,650

～中期経営計画 戦略～

①事業拡大戦略	②資本戦略	③サステナビリティ
基本戦略/5つの柱	経営指標/株主還元	人的資本経営 環境への配慮

① 事業拡大戦略

5つの柱

～中期経営計画の基本戦略～

1. 次世代の柱となるユーザーの新規開拓、育成

- ・積極的な展示会出展と来場者フォローによる新規顧客開拓
- ・自動車・車載部品及び半導体関連顧客への販売強化
- ・M&Aによるシナジーを活かした売上/利益の拡大

2. 新商材発掘 (SDGs/環境や人にやさしい商品)

- ・生産性向上と労働負荷を低減できる新たな商材の発掘
- ・カーボンニュートラルに向けたサプライヤーとの連携強化

3. 装置ビジネスの更なる販売強化

- ・労働力不足を補う自動化装置とロボットの販売強化による売上増大

4. 技術商社としての存在価値強化(ブランド強化)

- ・各種専門資格等の取得による提案型営業推進及び営業研修拡充

5. 海外拠点との連携強化

- ・新規海外拠点の検討
- ・海外子会社への人材積極投入

② 資本戦略

経営指標

中期経営計画における事業拡大戦略の実行と業務効率化の推進による収益性の向上を目指します。人的資本への積極投資を行い、IR活動や非財務情報の適切な開示及び最適な株主還元（配当・自社株買い等）を実行し、株式市場からの評価を得ることで企業価値の向上を目指します。

■ 当社の強みを活かした差別化による収益強化

- ・ 全国23か所の営業拠点から細やかなサービスの提供
- ・ 当社が保有する独自商材の拡販と「直販体制」の強みを生かしたソリューション提案

■ DX推進投資による効率化の追求

- ・ 基幹システムの改良による効率化と顧客満足度向上
- ・ ワークフロー構築による社内業務の効率化

経営指標目標 26年3月期

ROE 8.0% > 5.2%

PBR 1.0倍 > 0.7倍

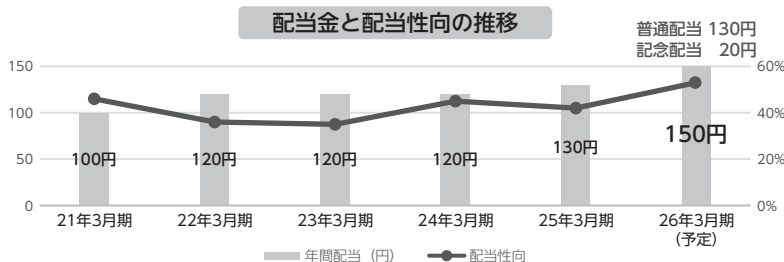
■ 株主との対話について ※2025年度実績

- ・ 決算説明会 2回、個人投資家向け説明会 2回
- ・ IRミーティング 国内/海外機関投資家 計2回
- ・ 四半期ごとの決算説明資料の公開

株主還元

■ 配当の基本方針

- ・ 長期的、安定的な利益還元の実施
連結配当性向 : 35%以上
1株あたり配当金: 下限40円
- ・ 自己株式の取得等の間接的な株主還元についても機動的に実施



③ サステナビリティ

人的資本経営・環境への配慮

当社はサステナビリティ委員会においてESGの観点から重要課題を抽出し、課題解決に取り組んでおります。人的資本経営と環境への取り組みは当社の企業価値向上に資すると判断し、優先的に実施しております。

■女性活躍推進の取り組み

- ・女性活躍推進法による「えるぼし認定」を取得しております。有給休暇の取得推進、残業時間削減、産休/育休からの復職率100%を継続しており、復職後の時短勤務等による子育て支援も行っております。

■健康経営の推進

- ・健康保険組合より「健康優良企業 銀の認証」を取得しております。

■職場環境整備、エンゲージメント向上

- ・営業所の改修・建替・移設等実施し、職場環境の整備に取り組んでおります。
また、社員エンゲージメント向上のための評価制度を導入しております。



■人材強化

- ・技術専門商社として必要なスキルを維持するための各種資格取得を推進しており、取得後は社員に一定期間の資格手当を支給しております。各種資格取得者数は、延べ345名（2026年3月末現在）。
- ・社員研修を段階的に実施しており、スキルアップと社員間のコミュニケーションの強化を図っております。

■人権啓発

- ・当法人権方針は「サステナビリティ基本方針」に基づいて制定しており、基本的人権を尊重する責任を果たしております。また、人権デューデリジェンスの仕組みを通じて、人権課題への対応を真摯に実行しております。

■カーボン・ニュートラルへの取り組み

- ・当社グループにおける温室効果ガス(CO2)排出量削減のため、Scope 1～3（サプライチェーン排出量）の算定を実施しております。今後は算定結果に基づき削減目標の数値化と具体化を行い、削減活動に取り組んでまいります。

以上

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 74 期 (2023年3月期)	第 75 期 (2024年3月期)	第 76 期 (2025年3月期)	第77期(当期) (2026年3月期)
売 上 高 (百万円)	29,482	28,449	31,565	29,061
経 常 利 益 (百万円)	1,800	1,618	1,812	1,612
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,429	1,074	1,231	1,107
1株当たり当期純利益 (円)	340.14	264.94	310.89	281.86
総 資 産 (百万円)	29,124	32,124	30,728	29,204
純 資 産 (百万円)	19,799	20,491	20,982	21,806

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自己株式を、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。
2. 記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 74 期 (2023年3月期)	第 75 期 (2024年3月期)	第 76 期 (2025年3月期)	第77期(当期) (2026年3月期)
売 上 高 (百万円)	26,460	26,137	27,709	24,987
経 常 利 益 (百万円)	1,624	1,559	1,645	1,464
当 期 純 利 益 (百万円)	1,297	1,046	1,127	1,017
1株当たり当期純利益 (円)	308.79	258.08	284.69	259.02
総 資 産 (百万円)	27,257	29,405	28,286	26,458
純 資 産 (百万円)	18,349	18,939	19,171	19,841

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自己株式を、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。
2. 記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(10) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

- ① 制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、医療用機器、薬品類等の販売、レンタル、リース及び輸出入
- ② 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルティング
- ③ 機械工具器具とその部品類の加工販売、レンタル、リース及び輸出入
- ④ 古物売買業

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社に関する事項
当社は親会社を有していません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社和泉テック	100百万円	100%	理化学機械器具の受託販売、研究の受託及び測定機器の開発、製造
株式会社和泉テクニカル・ラボ	10百万円	100%	測定機器の開発、研究の受託及び製造
烏羽（上海）貿易有限公司	14百万元	100%	中国における機械工具器具等の販売

(12) 主要な営業所等 (2026年3月31日現在)

① 当 社

名 称	所 在 地
本 社	東京都文京区水道二丁目8番6号
特 機 シ ス テ ム 部	東京都文京区
海 外 事 業 グ ル ー プ	東京都文京区
青 森 営 業 所	青森県弘前市
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市若林区
宇 都 宮 営 業 所	栃木県宇都宮市
前 橋 営 業 所	群馬県前橋市
熊 谷 営 業 所	埼玉県熊谷市
川 越 営 業 所	埼玉県川越市
東 京 営 業 所	東京都大田区
東 京 南 営 業 所	東京都大田区
茨 城 営 業 所	茨城県牛久市
千 葉 営 業 所	千葉県千葉市中央区
八 王 子 営 業 所	東京都八王子市
厚 木 営 業 所	神奈川県厚木市
甲 府 営 業 所	山梨県甲斐市
松 本 営 業 所	長野県松本市
静 岡 営 業 所	静岡県静岡市駿河区
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市名東区
四 日 市 営 業 所	三重県四日市市
滋 賀 営 業 所	滋賀県守山市
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市西区
兵 庫 営 業 所	兵庫県明石市
広 島 営 業 所	広島県広島市西区
福 岡 営 業 所	福岡県大野城市
大 分 営 業 所	大分県別府市

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社和泉テック	宮城県仙台市泉区
株式会社和泉テクニカル・ラボ	宮城県仙台市泉区
鳥羽（上海）貿易有限公司	中国上海市

(13) 従業員の状況（2026年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
261名	4名減

（注）従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除いた従業員数であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	127名	4名減	39.6才	15.0年
女 性	97名	－名	32.9才	10.1年
合計又は平均	224名	4名減	36.7才	12.9年

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除いた従業員数であります。

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数

20,000,000株

(2) 発行済株式の総数

4,700,000株（自己株式784,259株を含む）

(3) 株主数

5,693名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
一 般 社 団 法 人 水 と 柏 の 会	344,000株	8.78%
鳥 羽 洋 行 取 引 先 持 株 会	275,353	7.03
鳥 羽 重 良	153,100	3.90
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	150,000	3.83
藤 森 立 子	123,000	3.14
鳥 羽 洋 行 社 員 持 株 会	118,500	3.02
千 代 田 イ ン テ グ レ 株 式 会 社	112,000	2.86
鳥 羽 洋 行 共 済 会	105,000	2.68
光 通 信 K K 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	91,300	2.33
S M C 株 式 会 社	90,000	2.29

(注) 持株比率は自己株式（784,259株）を控除して計算しております。なお、自己株式（784,259株）には「従業員向け株式交付信託」に信託してある自己株式（3,400株）を含んでおりません。

(5) 当期に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

当期に交付した株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の内容は次のとおりであります。

区 分	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（社外取締役を除く）	3,685株	5名

- (注) 1. 上記の株式数は、取締役実際に交付した株式の数であります。
 2. 当社の譲渡制限付株式報酬の内容につきましては、「4. (3)①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	遠 藤 稔	鳥羽（上海）貿易有限公司董事長
取 締 役	千 國 哲 王	営業本部長兼特機システム部長 株式会社和泉テック代表取締役社長 株式会社和泉テクニカル・ラボ代表取締役社長
取 締 役	島 津 政 則	管理本部長
取 締 役	池 田 智 則	中部ブロック長兼西日本ブロック長
取 締 役	村 木 義 和	営業企画室長
取 締 役	小 川 隆 之	
取 締 役	成 瀬 圭 珠子	弁護士 ウエルネオシュガー株式会社社外監査役 株式会社イムラ社外監査役
取 締 役	岩 田 伸	
常 勤 監 査 役	酒 井 孝 弘	
監 査 役	早 崎 信	公認会計士・税理士
監 査 役	川 口 伸	
監 査 役	上 田 望 美	弁護士 株式会社MIXI社外監査役 アンリツ株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役小川隆之、成瀬圭珠子及び岩田伸の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役早崎信、川口伸及び上田望美の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役早崎信氏は、公認会計士並びに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役川口伸氏は、金融機関における豊富な営業経験を有し、代表取締役社長、監査役等を歴任され、企業経営に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役上田望美氏は、弁護士として企業法務に精通しており、法令及び企業のコンプライアンス並びにガバナンスに関する相当程度の知見を有しております。
6. 当事業年度中の監査役の異動は、次のとおりであります。
- (就任) 2025年6月20日開催の第76回定時株主総会において、上田望美氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
- (退任) 2025年6月20日開催の第76回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により廣瀬勝一氏は、監査役を退任いたしました。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の全ての取締役及び監査役のほか、管理職従業員等を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為等（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金や訴訟費用等について填補することとされております。

ただし、役員等の職務の執行の適正性が損なわれぬよう、故意による法令違反や法的な権利なく得た私的利益・便宜供与に起因して生じた損害は填補されない等の免責事由があります。なお、保険料については取締役会決議により全額会社が負担しており、各被保険者は保険料を負担しておりません。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年12月13日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容についての決定に関する方針（以下、決定方針という）の改定を決議しております。その内容は以下のとおりであります。なお、当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容についてガバナンス諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別報酬等の内容についての決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能することを目的として株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職務を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役においては、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、能力等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 業績連動報酬等及び非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針 (報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)

(1) 業績連動報酬等

業績連動報酬等は、連結事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため連結業績を反映した現金報酬とし、各連結事業年度の連結当期純利益に応じて算出された額を業績連動報酬等として、毎年一定の時期に支給する。

(2) 非金銭報酬等

非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬とし、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、原則として年に1度、当社と各取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という）を締結した上で当社普通株式（以下「本割当株式」という）を交付する。

各取締役に対する譲渡制限付株式報酬の報酬水準については、株主総会で決議された範囲において、各取締役の担当職務の範囲、役位、業績その他諸般の事情を考慮して適切な水準を設定する。本割当契約には、概要、以下の内容を含むものとする。

① 譲渡制限及び譲渡制限期間

取締役は、本割当株式の交付日から、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

② 無償取得事由

当社は、法令、社内規則又は本割当契約の違反その他本割当株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、本割当株式を無償で取得する。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬を主たる報酬とし、業績連動報酬等の額と非金銭報酬の額の合計は、基本報酬を超えないものとする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等は、取締役会決議により決定する。取締役会は、当該決議にあたり、取締役会が定める内規に基づいて各取締役の基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の各金額及び数を適切に算定するため、ガバナンス諮問委員会に対して諮問してその答申を得るものとする。

ガバナンス諮問委員会は、取締役会が選定する2名以上の社外取締役及び社外監査役に取締役社長を加えた3名以上の委員で構成し、委員の過半数は独立役員でなければならず、また、委員長は独立役員たる委員から決議をもって選定する。

以上

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2004年6月17日開催の第55回定時株主総会において年額1億8千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名であります。

当社取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬の上限数及び上限額は、2021年6月18日開催の第72回定時株主総会において、それぞれ年1万8千株以内、年額3千6百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名であります。

当社監査役の金銭報酬の額は、2004年6月17日開催の第55回定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

③ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会でご承認いただいた報酬限度の範囲内かつ取締役会が定める内規に基づき作成した報酬案を取締役に諮っております。また、取締役会は各取締役の基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の各金額及び数を適切に算定するため、ガバナンス諮問委員会に対して諮問してその答申を得るものとしております。取締役会は本答申結果を勘案し、取締役会決議により決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	99,972千円 (7,200千円)	51,240千円 (7,200千円)	36,000千円 (ー 千円)	12,732千円 (ー 千円)	8名 (3名)
監査役 (うち社外監査役)	16,980千円 (7,200千円)	16,980千円 (7,200千円)	ー 千円 (ー 千円)	ー 千円 (ー 千円)	5名 (4名)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等に係る業績指標は、各事業年度の連結当期純利益であり、その実績は、親会社株主に帰属する当期純利益1,107百万円であります。当該指標を選択した理由は、当社グループにおける経営上の目標達成状況を判断するための重要な指標であり、業績連動報酬等にかかる指標に適していると判断したからであります。また、その業績連動報酬等の額又は算定方法は、「4. (3)①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりであります。
3. 上記の非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。
4. 上記の監査役には、2025年6月20日開催の第76回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

~~~~~

(注) 本事業報告の中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位：千円（未満切捨て）

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部            |                   |
|----------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>20,884,546</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>6,773,996</b>  |
| 現金及び預金               | 12,448,820        | 支払手形及び買掛金          | 3,257,018         |
| 受取手形及び売掛金            | 6,229,629         | 電子記録債務             | 2,892,900         |
| 電子記録債権               | 1,480,957         | 未払法人税等             | 197,912           |
| 商 品                  | 552,688           | 賞 与 引 当 金          | 170,283           |
| そ の 他                | 172,450           | 役 員 賞 与 引 当 金      | 36,000            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>8,319,991</b>  | そ の 他              | 219,881           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,931,898</b>  | <b>固 定 負 債</b>     | <b>624,057</b>    |
| 建物及び構築物              | 504,983           | 繰 延 税 金 負 債        | 618,998           |
| 機 械 及 び 装 置          | 11,776            | そ の 他              | 5,059             |
| 工具、器具及び備品            | 35,425            | <b>負 債 合 計</b>     | <b>7,398,053</b>  |
| 土 地                  | 1,379,100         | 純 資 産 の 部          |                   |
| そ の 他                | 611               | <b>株 主 資 本</b>     | <b>19,825,261</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>509,706</b>    | 資 本 金              | 1,148,000         |
| の れ ん                | 262,497           | 資 本 剰 余 金          | 1,108,133         |
| そ の 他                | 247,208           | 利 益 剰 余 金          | 19,517,683        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>5,878,386</b>  | 自 己 株 式            | △1,948,555        |
| 投資有価証券               | 2,886,600         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,968,491</b>  |
| 長期預金                 | 2,100,000         | その他有価証券評価差額金       | 1,403,925         |
| 差入保証金                | 825,870           | 為替換算調整勘定           | 564,566           |
| そ の 他                | 65,916            | <b>株 式 引 受 権</b>   | <b>12,732</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>29,204,538</b> | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>21,806,485</b> |
|                      |                   | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>29,204,538</b> |

# 連結損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

単位：千円（未満切捨て）

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 29,061,044 |
| 売上原価            |         | 24,619,111 |
| 売上総利益           |         | 4,441,932  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,947,574  |
| 営業利益            |         | 1,494,357  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 88,410  |            |
| 仕入割引            | 26,032  |            |
| その他の            | 10,973  | 125,416    |
| 営業外費用           |         |            |
| 為替差損            | 5,914   |            |
| その他の            | 1,530   | 7,445      |
| 経常利益            |         | 1,612,328  |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 19,120  |            |
| 補助金収入           | 26,690  | 45,810     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産圧縮損         | 17,062  | 17,062     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,641,077  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 507,921 |            |
| 法人税等調整額         | 25,518  | 533,440    |
| 当期純利益           |         | 1,107,637  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,107,637  |

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位：千円（未満切捨て）

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>17,726,809</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>6,000,872</b>  |
| 現金及び預金                 | 10,496,242        | 支払手形                     | 24,443            |
| 受取手形                   | 78,731            | 電子記録債権                   | 2,892,900         |
| 電子記録債権                 | 1,480,957         | 買掛金                      | 2,526,412         |
| 売掛金                    | 5,004,581         | 未払金                      | 22,451            |
| 商用品                    | 402,093           | 未払費用                     | 54,976            |
| 前払費用                   | 60,905            | 未払法人税等                   | 182,779           |
| その他                    | 203,297           | 前受金                      | 15,822            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,731,664</b>  | 預り金                      | 35,940            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,915,764</b>  | 賞与引当金                    | 153,000           |
| 建物                     | 501,479           | 役員賞与引当金                  | 36,000            |
| 構築物                    | 3,503             | その他の                     | 56,145            |
| 機械及び装置                 | 653               | <b>固 定 負 債</b>           | <b>616,064</b>    |
| 工具、器具及び備品              | 31,026            | 長期未払金                    | 5,059             |
| 土地                     | 1,379,100         | 繰延税金負債                   | 611,005           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>247,032</b>    | <b>負 債 合 計</b>           | <b>6,616,936</b>  |
| ソフトウェア                 | 234,665           | 純 資 産 の 部                |                   |
| 電話加入権                  | 10,866            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>18,424,879</b> |
| その他                    | 1,500             | 資 本 金                    | <b>1,148,000</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,568,867</b>  | 資 本 剰 余 金                | <b>1,108,133</b>  |
| 投資有価証券                 | 2,826,031         | 資 本 準 備 金                | 1,091,862         |
| 関係会社株式及び出資金            | 787,255           | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 16,271            |
| 長期前払費用                 | 2,458             | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>18,117,301</b> |
| 長期預金                   | 2,100,000         | 利 益 準 備 金                | 287,000           |
| 差入保証金                  | 803,570           | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 17,830,301        |
| その他                    | 49,552            | 建 物 圧 縮 積 立 金            | 122,636           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>26,458,474</b> | 土 地 圧 縮 積 立 金            | 7,758             |
|                        |                   | 別 途 積 立 金                | 10,217,000        |
|                        |                   | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 7,482,907         |
|                        |                   | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△1,948,555</b> |
|                        |                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          | <b>1,403,925</b>  |
|                        |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 1,403,925         |
|                        |                   | <b>株 式 引 受 権</b>         | <b>12,732</b>     |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>19,841,537</b> |
|                        |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>26,458,474</b> |

# 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

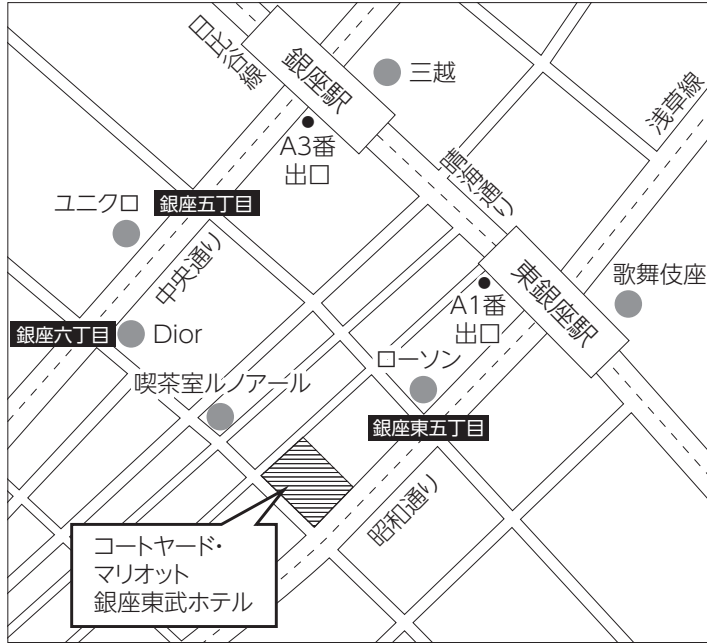
単位：千円（未満切捨て）

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 24,987,147 |
| 売上原価         |         | 21,115,421 |
| 売上総利益        |         | 3,871,725  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 2,566,820  |
| 営業利益         |         | 1,304,905  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 127,948 |            |
| 仕入割引         | 26,032  |            |
| その他の         | 9,575   | 163,556    |
| 営業外費用        |         |            |
| 為替差損         | 2,738   |            |
| その他の         | 1,172   | 3,911      |
| 経常利益         |         | 1,464,549  |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券売却益    | 19,120  | 19,120     |
| 税引前当期純利益     |         | 1,483,670  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 455,800 |            |
| 法人税等調整額      | 9,975   | 465,775    |
| 当期純利益        |         | 1,017,895  |

# 株主総会会場ご案内

**会場** 東京都中央区銀座六丁目14番10号  
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル 2階「桜」  
電話 (03) 3546-0111 (代表)

## 会場付近略図



## 交通のご案内

- 東京メトロ日比谷線・都営地下鉄浅草線  
「東銀座駅」A1番出口より徒歩3分
- 東京メトロ銀座線・丸ノ内線  
「銀座駅」A3番出口より徒歩5分

(お願い)

会場駐車場は手狭のため、誠に恐縮ですが、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。